

## 平成30年度 北海道総合開発委員会計画部会 議事録

日時； 平成30年10月29日 10:00～11:50

会場； かでる2・7 710会議室

**委員等** 山本部長、大賀委員、大森委員、小林委員、中村委員、矢島委員、  
**北海道** 谷内計画推進担当局長、石川計画推進課長、前川国土強靱化担当課長、  
堤地域創生担当課長、町村計画推進課主幹

### 【町村 計画推進課主幹】

ただ今から、平成30年度 北海道総合開発委員会計画部会を開会いたします。本日の進行を務めます、計画推進課の町村です。よろしくお願いいたします。

それでは、はじめに、谷内 計画推進担当局長よりご挨拶申し上げます。

### 【谷内 計画推進担当局長】

計画推進担当局長の谷内でございます。

本日は大変お忙しい中、山本部長を始め、委員の皆様には計画部会にご出席をいただきましてありがとうございます。また、皆様方には日ごろからそれぞれの立場で、道政の推進にご協力を賜っておりますことに、この場を借りて、重ねて御礼申し上げます。

本日の計画部会ですが、今年度、総合開発委員会の開催方法を若干見直したこともございまして、8月の総合開発委員会でいただいたご意見を踏まえて、さらにこの計画部会でご議論いただき、次回の総合開発委員会の中で、御報告、御審議いただくと、こういった段取りとなっております。

8月の総合開発委員会でも様々な御意見をいただいておりますが、さらに深め、より一層道として、総合計画の推進に向けて取り組んでいく必要がある事項について、今日は御審議をいただきたいと思っております。

また8月の総合開発委員会でもSDGsということを重点的なテーマ、切り口をして御議論をいただきましたが、本日の資料としましても、SDGsの推進のビジョンの原案を取りまとめましたので、そちらもお手元に用意させていただきましたが、本日の御審議などを踏まえてビジョンの成案に向けて必要な事項を盛り込んでいきたいと思っております。

今日も様々な御意見をいただきながら、次の委員会に向けて、進めて参りたいと思っておりますので、今日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

### 【町村 計画推進課主幹】

本日の会議は、報道関係者を含め公開して開催させていただいております。

また、議事録につきましては、後日、道庁のホームページで発言者のお名前入りで公開さ

せていただきます。

次に、本日の会議資料でございますが、会議次第、部会名簿、出席者名簿、配席図のほか、会議次第の下の点線の枠内に記載している資料をお手元にお配りしております。お手元にない場合は、事務局までお申し付けください。

次に、会議の成立についてでございますが、本日は、高橋委員が都合により欠席してございます。部会委員の過半数、6名の出席をいただいておりますことから、計画部会として成立していることをご報告いたします。

それでは、ここからの進行は、山本部会長にお願いをいたします。山本部会長、よろしくお願ひいたします。

### 【山本部会長】

それでは、早速、議事を進めさせていただきます。

冒頭にありましたように、議論に入る前に、本年度の審議の仕方が変わったことを踏まえまして、進め方などについてお諮りしたいと思います。

8月の本委員会で、SDGsというひとつのコンセプトを、切り口として、総合計画の推進について計画の政策展開の3つの基本方向、まず1つ目は「生活・安心」、2つ目は「経済・産業」、そして3つ目が「人・地域」、こういう3つの切り口で、ご意見をいただいたところです。

各委員からは、SDGsという視点も加えていただいて、色々な意見が出てきましたが、こういったことを踏まえておりますが、今日の計画部会では、そうした本委員会での議論を踏まえて、特に共通して出てきた課題、特に重要だと皆様に認識いただいたのは、「人づくり、人材確保」がひとつの課題、方向性です。今日の議論の中心としてはSDGsと「人づくり、人材確保」を議論の中心にしていきたい、そのようにお願いしたいと考えております。

また、もちろんのことですが「人づくり、人材確保」以外についても色々な議論をいただきたい、それに縛られるわけではないけれどもメインの方向はSDGsと「人づくり、人材確保」で、それに加え、是非これをお願いしたいという議論をしていただければと思います。

それぞれの議論を進めていきますが、それに当たっては1回目の本委員会と同じ様に、総合計画の3つの分野、先ほど申し上げました「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」ごとに分けて議論したいと思います。

また、総合計画やSDGsの着実かつ効果的な推進に向けて、より一層の取組が必要な事項があると思いますので、それについても加えて是非お願いしたいと思います。

なぜこのようなことを言うのかと申しますと、今日の審議を踏まえ、次回の総合開発委員会が開催されますので、その時に計画部会として報告をしなければならない、そのために向けた議論をさせていただきたい。

昨年度までは親委員会が1回だったのですが、今回からは複数回となっておりますことから、1回目の委員会で方向性をいただいております、それに向け我々で議論をして、報告を次

の委員会で上げる、そういったことを考えております。

今日の会議の進め方について、こういった方向を考えておりますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

御異議なしということでそのような進め方をさせていただきたいと思っております。

部会の終了時刻は、11時40分ごろを目途としておりますので、スムーズな議事の進行への御協力、よろしくお願いいたします。

まずはじめに、議論のベースになる資料について、事務局から御説明をお願いします。

#### 【石川計画推進課長】

計画推進課長の石川でございます。私から、委員の皆様にお配りしてございます資料につきまして、御説明させていただきます。

本日は資料のポイントだけでございますけれども、簡潔に説明をさせていただきます。

まず、資料1でございますが、8月の委員会におきまして各委員の皆様からいただいたご意見を踏まえまして、現時点における道の対応状況を整理したものとなっております。

1ページ目をご覧くださいと存じます。上段でございますが、総合計画の3つの分野ごとに、委員会における主な意見を記載してございます。二段目でございますが、こうした意見に関連をいたしまして、道が現在、取組を進めている主な事業の概要を記載させていただいてございます。三段目でございますが、現時点で想定される道政展開の今後の方向性を整理してございます。

さらに下段になりますけれども、現在策定を進めておりますSDGs推進ビジョンの原案にどのように記載しているか、関連個所についてお示をしてございます。以下、同様となっております。

次に資料2でございます。ただ今御説明した資料1から、「人づくり・人材確保」に関連する部分の抜き出しをいたしまして、委員の皆様へ1枚で閲覧いただけるように整理してございます。本日の審議の参考にしていただければと存じます。

次に資料3と4になりますが、先ほど申し上げました、現在策定を進めておりますSDGs推進ビジョン、北海道全体でSDGsの推進を図るため策定をしておりますが、これの原案を参考までにお配りさせていただいております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

#### 【山本部部长】

ありがとうございます。

ただ今、説明をいただきましたので、それを踏まえて、分野毎に順に議論をしたいと思っております。

まず、「人づくり」「人材確保」に関する道の主な取組と今後の方向性に関して、分野毎に各委員の御専門の立場から御意見をいただきながら、今後の道政展開に寄与するポイント

や方向性などについて御審議いただきたいということでございます。

最初、「生活・安心」の分野でございますが、まず中村委員から御意見をいただきたいと思っております。

#### 【中村委員】

人づくり、人材確保推進策を計画に反映するための意見を申し上げます。

この件については委員に就任した時から、度々述べていることでございます。

現在の、特に高校の教育制度について、札幌、旭川、函館、帯広、釧路以外の高校生は卒業後、町を出ていく前提の教育制度になっていると思っております。

札幌も高校、大学卒業後、東京、本州に出ていく学生も多い。こういう教育制度は、現在の北海道が置かれている、人が流出していく、そして地域の担い手が少ないという状況に対応できていないと考えます。高校段階で地域に必要な人材育成をして、地域の企業に就職することが誇りになるような高校教育制度、地域づくりをすべきと考えています。

看護、介護、調理、観光、情報、通訳ガイド、農業、水産業、工業、保育、商業、行政、地域に必要な職業を高校段階で資格を取り、卒業後、地元の職場に就職可能にする。このような高校教育制度に抜本的に変えるべきだと考えています。もちろんより高いレベルのことを学ぶために、地元から離れ、能力を高める人材も、人材の育成も大切であります。

身近な例で、度々、私が経営する事業所の話をいたしますけれども、私の事業所、クリニックなのですが、留寿都高校福祉科、地元の昔あった準看学校、室蘭の日鋼記念病院看護学校、室蘭商業高校、このように地元の職業学校の卒業生で占められています。

初めからこの職業で身を立てようとしているので、心構えが全然違います。若い時に働きながら資格を取ることで親の負担が少ない。若い時に働きながら資格を取ることで技術と理論が結びつき頭に入りやすく、身体で覚えます。私は職員の健康と幸せを大切に、残業がなく、ワーク&ライフバランスを取った働き方を推奨しているので開業当時の職員が誰も退職をしません。

事業開始から25年経過しておりますが、ほとんどが10年以上勤務者です。20年以上勤務者が何人もいて、事業の拡大のため理学療法士を近年、何名か入社させているのですが、遠く枝幸町とか留萌とかの町からも入社されています。

その中には全国募集を掛けた放射線技師など千葉や東京などからも来ています。また、取引先の建設業や電気工事会社は室蘭工業高校出身者、地元の農業関係では、壮瞥農業高校の存在感が大きいです。

誰もが、全員が、エリートを目指しているわけではなく、地元にしっかりと足を付けて地域の産業に役立つ、そして、地域の産業で働くことが誇りになるという高校教育制度に変えるべきと考えています。それは何度も申し上げているとおり、15年前に北海道教育委員会に意見を述べています。

第2点目として、そのような地元の魅力を掘り下げ、そして北海道内、全国に発信するこ

とも大事です。先人の開拓の努力、偉業、そして現在の人々の努力、偉業、風土の特質、自然の美しさなどを讃え、地元へ愛着と誇りを持たせ、さらなる発展のために地域を磨く心を育むことが大事です。

ここに地元の室蘭民報の新聞を持ってきています。皆さんに見ていただきたいのですが、地域を盛り上げるための記事が満載でございます。

たまたまこの日の記事は、高校教育の再編について地元が、あり方の検討委員会を行った結果が一面に載っておりまして、ただこれを読む限りは、今までの教育制度を脱却できていない検討の内容になっていると思います。

それは高いレベルの進学級の学級をつくるのと普通科と、二つの学級編成にするという内容であり、もっと地元の産業に寄与するような議論がされていないという感想を持ちました。

記事中には、えりも町の例で若者が流出していくという記事が特集で載っており、全部地元の問題でこの日の記事は満載でありまして、人づくりに関してちょっと見ていただければと思います。

以上が、人づくりに関する意見です。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。続いて、矢島委員からお願いします。

#### 【矢島委員】

消費者教育という観点から、少し、お話しさせていただきます。

私どもにとって、当面の消費者教育の最大の課題は何かといいますと、成年年齢の引き下げの問題です。

民法が改正され、成人になる年齢が20歳から18歳に引き下げられます。これは、3年半後の2022年の4月施行となっています。実に146年ぶりに大人の定義というものが変わるという大きな改革でありまして、当事者だけではなくて、国民生活の様々な部分に影響を及ぼすものだと考えています。

つまり、現在の中学2年生から高校1年生までが、3年半後に一斉に成人となるということです。この目的は言うまでもなく、少子高齢化を背景にしまして、若者の積極的な社会参加を促すということが狙いですが、既に18歳の選挙権ということが、一連の制度改正の一貫として先に進んでいます。

しかしながら、成人になるための準備といいますか、社会に出るための旅支度、これを怠ると非常に大変なことになるという危機感を私どもは抱いております。どういうことかと申しますと、民法においては、未成年者取消権という未成年者を保護する規定がございます。

現在は、20歳未満の場合、親の同意がない契約は取り消すことができます。これが例えば18歳、19歳ですね、親の同意が無くてローンとかクレジットカードの契約ができるよ

うになる訳でして、そうなった時に救済ルールの対象外となる。つまり、悪質業者、悪質商法のターゲットとなるという可能性が非常に心配されております。人生の入口のところで、大きな借金を抱えたり、失敗をしてしまう。そういう事態が想定されるわけです。

現状におきましても、20歳を境にそういうトラブルが非常に増えているのが実態です。例えば、携帯電話であるとかアダルトサイトとか、或いは賃貸アパートの契約であるとか、そういったものが特に目立っている。

ローンとかクレジットカードの契約が一人で結べることになると、高額ローンですとかマルチ商法の被害が当然、出てまいります。特に、学生の場合、学校というネットワーク、つまり、友達のネットワークがあって、そしてインターネットの交流サイト、そういうものを通して被害が拡大するということが心配されるわけです。

その対策としてどういうことが必要かということと消費者教育の充実ということですが、例えば契約のリスクとか対処法について学んで、つまり、生活を律するノウハウを身に付けるといったことが当然必要です。これを17歳くらいで始めても遅いわけですし、中学生くらいから、世代に応じた消費者教育が当然、必要になっています。

選挙の場合は、主権者教育ということが言われて、色々、取組が行われたと思います。それが果たして若者に届いているのかということ、必ずしもそうではないと思います。民法の改正では、130くらいの法律が成年の基準が自動的に18歳になる訳でして、色々なものがあります。その一方で、例えば飲酒とか喫煙、ギャンブルといったものが現状通り20歳未満禁止が維持されるわけです。

それで、何が必要かということ、大人になるための、つまり、社会の一員となるための知識と意識を植え付けるための総合的なプログラムということなのかなと思います。これはすでにいろんな場面で、学校現場、教育現場でやっておりますし、当然ながら、私どもとしても行っておりますが、これがもっと、学校、家庭、地域、或いは弁護士会とか事業者団体とかそういったところが、一体のものとして推進していくような仕組みが必要なのかなと思います。

バラバラに取り組むのではなくて協力すると、そのためのワークショップとかインターンシップですとか、様々なプログラムが必要で併せて、できればその拠点となるような組織といいますか、あるいは施設といったものも必要になってくるのかなと思います。すでにヨーロッパ諸国などでは、ほとんど18歳成人というのが主流となっています。そういったところも先進的な事例に学んでいくということも必要なのかなと考えております。

ということで、これはあまり時間がない問題でして、今から始めても遅いといわれている問題でして、ですから喫緊の課題として北海道全体で取り組んでいく必要があるのかなというふうに思っています。以上です。

#### 【山本部会長】

ありがとうございます。中村委員と、矢島委員からいくつかの観点で教育というのは、高

校教育というのは現状に即していないという問題もあると、あと消費者教育、特に今後、予想される成年年齢の低下という問題もありますし、そういう切り口からいくつかご意見いただいたのですが、皆さんから他に何かこの切り口といいますか、「ひとづくり」と「人材確保」、この項目「生活・安心」ですね、何か御意見はございますか。

#### 【大森委員】

木古内町の大森でございます。中村委員のお話、もっともだという風に感心をして聞いておりました。

本当に、人の流れが地方から札幌へ、札幌から東京へと、これは総務省の示しているデータでも明らかになっていることで、そうすると木古内に住んでいる人は、函館、札幌を経由して東京にいるのだなと強く感じております。

中村委員の事業が上手にいつているということで、大変うらやましく思っています。ここです、都会と地方ということになりますと、大きな違いがあります。中村委員の場合は、都会で仕事をされていますので、上手くいくというのはある程度条件が整っているのではないかと。

これを地方に置き換えますと、資料2であります医師や看護師の確保、あるいは介護人材の確保などでいきますと、今後の方向性という中で、若手の医師にとって魅力ある職場となるような、若手の医師にとっての魅力とは何かということになると、地方ではなかなか経験の出来ない、臨床経験を多く積むだとか、それぞれ都会と地方ではその魅力の内容が違ってきている、そんな風を感じております。

一定の年齢に達したドクターが、地方医療を積極的に行うということになってくれれば良いのですが、都会で住み慣れてしまいますと、なかなか地方に足が向かないということもありまして、今から5年前になりますが、御殿場の勤務医が函館出身だったものですから、地方に戻りたいという情報をキャッチして、木古内町に来ていただいたのですが、来るまでにお子さんの関係等で3年間ラブコールを送り続けました。

ちょうど子供さんが4年生のときで、中学校になったら考えますということだったのですが、常にラブコールを送っていました。やっと中学校になってお見えになったのですが、その女医さんの考え方が、この地方の病院でたくさんの患者さんと接して、自分も老後にこの地域でたくさんのお友達と楽しく過ごしたい、自分なりの将来の構想を持ってこちらの方にやってきたというのがありました。

その方に、新しく建てた先生方の住宅を見ていただいたのですが、「私、ここいや」と。御殿場の山の中に住んでいたものですから、森とか川とかがあるところが良いということで、最終的には廃校となった山間部の学校の旧校長住宅に住んでいただいて、夜間勤務もあるものですから、病院のすぐそばにある住宅と2つを使っていたらいいというのが現実でございます。

時を同じくして、ある中年の先生が私どもの病院に勤めたいという方が出てきたのです

が、その先生に伺いましたら、最後まで、この北海道の南、道南という地域で2つに候補を絞ったと。最終的に何が決め手になったかという、当院が電子カルテを使っていたことに魅力を感じたと。

それぞれ先生方というのは、魅力に違いがあるということを感じているわけですが、こういう1つ2つの例などを交えますと、確保するというのは非常に難しさがあると感じておりまして、今は、医師、看護師だけではなく、その方たちの子供さんを面倒見る保育士までいないという状態になっている。こんなことで「シ（師、士）」という名称つく方々がほとんどいない。それも地方からどんどんどんどん減っているということで、人材確保の難しさを改めて感じるところでございます。

また、人づくりということになりますと、簡単に申し上げますと、なかなか地方では難しいです。せっかく教育した方が、中村委員のおっしゃるように、どっかに行ってしまう。ですから、来た方を、その職場で育てていくということぐらいも、今は出来ていないというのが現状でございます。以上です。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。地方と申しますか、地方と言っではいけないのかもしれませんが、いわゆる市部ですね、市部と郡部の人材確保の課題というか、見方がだいぶ違うということですね。

他、何かございますか。また振り返って御意見をいただくことも可能ですので。

それでは次の部分ですね、今度は経済・産業の分野で、これについて御意見いただきたいと思えます。ここについては、まずは小林委員と、それと私が担当みたいになっていきますので、私からも申し上げたい。

小林委員お願いします。

#### 【小林委員】

小林でございます。部会長を差し置いて申し訳ございません。私の方から2点ほど申し上げたいと思えます。

1点目は、これは8月の総合開発委員会でも申し上げたことでございますが、政府が2020年までに名目GDPを600兆円にするという目標でありまして、これを2014年度の518兆円対比でいくと15.7%増加させるということでもあります。

当会で色々な関係機関の協力をいただきながら、その比率を北海道に当てはめたのですが、北海道の場合ですと名目GDPを15.7%ですから、2兆9000億円増加させるという必要があるということでございます。

これは、公表されている数字が2014年ベースでしたので、2014年比較でやっておりますけれども、道内のGDPを2兆9000億円増加させるというのは、かなり厳しい数字となりますが、それでも、今まで道内において着手されている、あるいはこれから計画され

ているというような事業を計画通り遂行した場合、6000億円足りないのですが、2兆3000億円ぐらいは、なんとか確保できるのではないかという結果になっています。

このうち、産業別寄与率ではやはり7割強が観光ということになっております。従いまして、SDGsでも言っている海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展、このためにはまずは、引き続き観光分野に力を入れてこの増加額を確実なものにしていくということが重要と考えております。

そのためには、インバウンドの更なる加速化による経済波及効果の増大が必要でありまして、インバウンドの加速化のためには、例えば日本版DMOの形成ですとか、そういったものの確立を通じた観光資源の更なる磨き上げですとか、あるいは、今よく言われていますけれどもアドベンチャートラベルなどの充実による滞在型・広域周遊型で、季節に偏りのない観光商品の開発が重要だということだと思えます。特に、欧米からの観光客は、滞在日数が長く、観光消費額、観光消費単価が高いということで、欧米人が好むアドベンチャートラベルの充実が極めて有効と考えております。

しかしながら、アドベンチャートラベルに関しましては、受入体制制度の面で英語が話せるガイドが全く少ないと言う実情がございます。きちんと英語でコミュニケーションがとれて、説明が出来て、地域の自然、文化、身体活動、こういったものを組み合わせたトラベルをつくる事が出来るガイドが、自然体ではなかなか増えていかないかなと思えますので、こういった面で計画的かつ早急な育成・確保のための取組を、是非とも道の方をお願いしたいと。これは、先ほどの資料の御意見という中にも入っております。

それからもう一点、各地域の観光資源磨き上げのためには、日本版DMOの確立に加えまして、地域の観光産業を牽引していく、すなわち核になる人材の育成も極めて重要と考えております。こちらの人材の育成についても、各地域と連携しながら、併せて、是非とも取り組んでいただきたいと思っております。

インバウンド500万人達成による道内観光産業の発展のためには、今後ますます、よりお金を落としてくれる観光客の誘客と、そのための観光商品の開発、さらには、受入体制整備に向けた人材の育成・確保が急務だということかと思えます。

もう一点は、先程来、若者の道外流出ということが言われておりますが、私も全くその通りで、これは大きな問題だと思っております。

道内における新卒の離職率、これはですね、道外に流出するということではなくて、せっかく道内に就職してくれたのに仕事を辞めてしまう、離職率ですね。これは、3年以内をベースに考えますと、高卒でいくと半分に近い46.9%が仕事を辞めてしまう、離職してしまふ。全国の平均が40.8%ですから6ポイント以上多いということです。

大卒も、3年間で3分の1以上の37%が離職してしまふ。全国平均が32%ですから、5%弱多い状況になっています。これは、道庁の調査によりますと、離職の理由というのは仕事のストレスですとか、休日や休暇の問題、それと労働時間の問題が非常に高い比率になっております。

若者の地元定着を図る上では、小中学校ですとか高校の段階から職場体験ですとか、企業見学を通じて生徒が地元企業を知る機会を設けるということが、非常に有効だと思っております。また、ミスマッチによる早期離職を防止していくためには、入社前の職場情報の提供ですとか、どんな会社かという情報の提供ですとか、入社に向けた事前の意識付けは、こういう会社でこういう仕事、こういう仕事について自分はこういうことをやっていきたいというような動機付け、意識付けがあると良いのではないかと思います。

さらには、中小企業の方ですが、若手の社員に対する就業上の悩み、あるいは相談、こういったサポートが重要だと思っております。十分な体制整備が難しい中小企業の若手社員向けの、例えば合同定着研修の実施ですとか、あるいは公的機関によるカウンセリングの支援、こういったものに是非とも取り組んでいただければと思っております。

道庁も既に、地域若者就業定着支援事業あるいは若年者安定就業促進事業、こういった事業をしていただいておりますので、こういったものの拡大、あるいは継続を是非ともお願いしたいと考えております。以上でございます。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。それでは、続きまして私から経済・産業分野ということとまとめていきまして、ひいてはSDGsなのですが、ちょっと2点ほどですね、意見を言いたいと思うのですが、まず1つは、新しい技術分野というのが出てきて、必ず人材育成は新しい技術分野に、それを担う人材育成と言われるのです。

当たり前のことですが、新しい技術分野なのでそんな教育システムは無いわけですし、専門家も少ない。それでどうするかというと、普通は大学とかですね、ある種の専門教育機関を作れみたいな動きになって、予算が・・・という話になっていきます。新しい技術分野、特に産業界に近い技術分野を、例えば大学とかですね、高校もそうかも知れませんが、そういう既存の教育システムの中に埋め込んでいこうとすると、恐ろしく時間がかかって、出来た頃にはもうその分野は古いものになっている、そういうことが多々あるのです。

だからやってはいけない、やっても意味が無いということではなくて、そういう新しい技術を支える教育っていうのは、どこかの組織がやるということではなくて、地域というキーワードが出てくるのです。

地域にある研究機関、大学とか何とか研究所、それから会社。事業をする、現場で必要とする会社。それからですね、最初にそういった分野で意欲的に取り組んだ若者なのです。そういった新しい分野に取り組もうとするのは、年代的にいうと20代とか30代の少しとんがった人達ですよ。組織と人と場所が連携して、そういった人材育成をすれば、意外に低コストで「なるほど」とそれを面白いと思う人がいっぱい集まってくる。私も若い時に、実際にそういう経験をしました。

そこで何が問題かということ、どこでやるのか、そういうことをやる時に支援があるのかとか、そういうことなのです。例えば会社のエンジニアがやろうと言ったって、そんなこ

とをうちの会社でやられたら困るとかなりがちですね。大学でやればと普通思いますよね。でも最近の大学は、外部機関が部屋を借りようとするとお金を取られたりするのです。大学も経営難でございまして、恐ろしいことに学生が行事やるのでも、お金を取るというのが今の大学です。こんなことをやったら、興味のある学生とかそういう人達が全然、動けないのです。

例えば公的に、そういった地域型の教育事業だという風に定義した時に、使用料に関しては、大学は貧乏ですからお前が被れというのではなくて、それに対しては補助が出るとか、支援の仕組みが出来れば良いと思います。そういった教育のしくみとか、地域やそこに住む人が、自分で出来るような環境を作るのが大事だと思います。それ無しで、どこかから良い先生を連れてくるとかやっていたら、いつまでたってもフロントランナーになれないのです。

人材育成を考えるのなら、単純にキャッチアップではなくて、そういった教育の場の中で、そういう地域がフロントランナーになるというようなことを考えていく必要があります。それに対する公的な支援ですとか、そういうことを是非お願いしたいと思います。

特定の分野をやれということは、今日、皆さんそれぞれに特定の分野が重要だということをすると思います。私も当然、私が絡む分野が重要だと言いたいのは山々なのですが、それでは何の意味も無いと思いますので。必要なのはそういった場です。地域にそういった人材育成、あるいは人材育成に資するような場が作れるか、ではないかなと思います。これが1つです。

あともう1つはですね、私も矢島委員の話を聞いていて、はっと思ったことがありまして、私も情報系人間なので色々な情報にまつわる消費者トラブルをよく聞きます。特に気になっているのがキャッシュレス社会化ですね。

これは、国が一生懸命、キャッシュレス化を推進しています。今時、現金で支払っているのは日本ぐらいだよと、本当なのかと思うところもありますが、それに対して社会の効率化ということでキャッシュレス化みたいなことを進めるのですが、私は経済、お金に関することを、子供の時にどうやって身につけたのかなと振り返ると、私もそうなのですが、小学校の教育の中に、子供銀行とかそういう模擬体験が実はあったのですね。

おそらく、それは変わっていないのではないかなと思うのです。お手紙を出しましょうというのもそうですね。おそらくそれは、小学校とかそういうカリキュラムの中に、社会の基本というのが、さりげなく組み込まれているのです。

貯金が大事ですとか、それから郵便はこうなっています、モノを買うということはこういうことですか。実はその中に、これから向かう、その社会のイメージが反映されているかということが、ちょっと疑問になっています。キャッシュレス化というのは経済産業省が熱心なのですが、おそらく経済産業省は社会の表面を見ている訳です。ところがこの表面を支えていくのは、これから出てくる子供達ですよね。

では今、クレジット化・キャッシュレス化の第一段階であるクレジットカードすら、小中

学校では触れられていないのではないかと思います。現金というのは、お金は大事だよということは触れると思います。そうなってくると、社会がそっちに向かうのだということであれば、適宜そういうことも小等・中等教育というか、みんなが通る教育の中に含めていかないと、いきなり社会に出て QR コード決済はいいですよとか、これがあれば何でも買えますよと言われてしまったら大変なことになります。

是非ですね、消費者教育というのは、単に今そこにあるということも、これから先に動くことも踏まえて定着する事実ですとか、特に IT が支えている今の社会に対する教育を考えて仕組みの中に入れて、北海道で教育を受けた人間はそういうことを分かっている、どんな人でも大丈夫、そういう風になっていけば良いと思った次第でございます。

私からは、今言った2つの話をさせていただきましたが、経済・産業の分野に関して、何かご意見ありますでしょうか。

#### 【矢島委員】

先生が仰ったまさにその通りでして、スマホとかインターネットは、子どもたちのほうが大人より詳しいということなのです。ですから、教える方が知らないということが一番問題なところでして、これからはそういう時代になっているということをお考えつつ進めていく必要があります。

#### 【山本部部长】

私が心配しているのは、技術的とか操作に関しては、たぶん子供というか若い人の方が詳しいのです。ところが、その仕組みとか、仕組みというのは社会的な仕組みですね、あるいは、それがもたらすリスクとかに関して、何か欠けていると思うのです。

ともすると情報系の話は、技術として聞いてしまうのです。ですから、今の新しいスマホはこんなことが出来てすごいとか、そのような関心はあるのですが、その裏で、消費者を巻き込む色々なこと、契約上のことが起こっているということなのです。私流の見方ですが。

他にいかがですか。小林委員。

#### 【小林委員】

先生が仰った学生時代からの人材育成で、いろいろな研究機関、あるいは企業とともにそういう場を作って、学生を育てていく、これは非常に大事なことだと思います。

あるところの推計でいうと、例えば高校から大学に進学するときに、大体、北海道から6,000人ぐらい流出しているという推計があって、そのうちの半分ぐらいが東京に行くのですが、東京に行った人で卒業後に道内に戻ってくるという人というのは1割ぐらいです。ですから、たぶん6,000人出て行って北海道に就職で戻ってくる大学生は300人かその位しかいないと思います。

学生時代から、特に理系の学生さんにとって、企業のニーズ、あるいはこれからの世の中

のニーズに則した色々な研究の場、勉強の場を与えてもらって、そこで一生懸命地元の人達と共に勉強していけば、最終的に、先ほど言ったのは大学の時ですが、大学に行ってからでも道内でそういう研究が出来るということになると、北海道でもやはり、大学は道内のこういう大学、ここは研究機関と一緒にこういうことをやっているから、ここに行ってみよう、あるいは、卒業をして就職する時も一緒に研究していた、そういった分野で、また北海道で活躍したいというのは、意識付け・動機付けにもなってきますし、ここは非常に大事だと思います。

流出していく人達というのは、文系よりも理系志向の人たちが結構多く、そういう意味から言うと、そういう場を提供していく、そういう場を知らしめていく、高校生にも知らしめていく、というのが非常に大事だと私も思います。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。何で私がそんな話をしたかということ、私自身がやはりそういう場で育てられたという記憶があるのです。

大学時代から色々な会社の連中が周りにいて、昔の大学はそういうことが逆に出来たのですが、何か今の方が堅くなったと思います。色々な箱は出来るのだけれども運用が出来ないのです。昔は、箱は無かったのだけれども、例えば大学を自由に使えたとか、ある種、遠友夜学校みたいなものを勝手にやれたのです。それが、社会が少し硬直化してきて、そういう場がなくなった、薄くなったというのが、私のそういう風に感じた一つの原因だと思います。

#### 【大森委員】

大森でございます。あまりにも範囲が広いので時間がかかりますので、今日は一番上の人材の首都圏への流出への対応ですとか、ここのところだけで留めておきたいと思います。また時間があれば、その時にということで。

先ほどお話ししましたが、中村委員の東京へみんな人が流れる、これは、この春総務省が示した資料にもありますが、東京一極集中で、さて全国のどこの市町村から一番多く来るのでしょうか。これは札幌市だったのです。これは驚いたのですが、北海道の人にお伝えするということで、今度は北海道バージョンを出してくれました。そうしましたら札幌一極集中になっている。ではその市町村は178のうちどこから一番多く来るのだろうか。函館でした。

そうすると函館に近い私どもは、子供達は皆、函館の学校に行きますし、函館経由、札幌経由、東京と、こういうものが今の時代の構図なのだと、改めて認識したところでございます。

総務省が進めております地方創生は非常に効果を上げておりまして、一つ例にとりますと、現在、当町では新幹線の駅前にビジネスホテルの建設が行われております。これは、これまで小さなビジネスホテルですとか旅館ぐらいしかなかった町に、80人以上の収容が

出来るビジネスホテルが建設されるというのは極めて異例のことでありまして、これは北海道銀行さんとの地方創生の取組の中で、北海道銀行さんが札幌の業者を紹介して、地元の5人の方々に声をかけまして、その方々が物を作ると、経営は札幌ということで来年の3月の建設を目指して今、進めているのですが、これなどはまさに地方創生の大きな効果だと思います。

また、北海道町村会、市長会を除く町村会は、北海道に144ある訳でございますが、この町村会が、東京23区で構成される東京都特別区、こちらと地方創生で今、様々な交流が行われておりまして3年目を迎えました。町村会はそれぞれの振興局に1つありますので14の振興局があります。東京都は23区ですから、その14のうち10の町村会が今、東京都のどこかの区とお付き合いをしている。

私は渡島の町村会にいますので、渡島町村会は江戸川区とお付き合いをしております。3年目を迎えて、江戸川区民祭りですとか様々なイベントに参加をさせていただいたり、また江戸川区からは小学校の子供達、あるいは大人の方々が渡島というところに観光にお見えになったり、子供ですと体験型観光になりますが、津軽海峡に飛び込んだり、牛に触ったり、様々なことをしております。

今回、9月6日の地震があった際にも、その子供達から、木古内町に心配の連絡が校長先生を通してきまして、大丈夫ですとお話をしたのですが、何かをやりたいということで、ホームページを見たら募金活動をしておりました。先生のお話ですと、子どもたちの募金だからそんなに多くはないけども心を酌み取ってほしいと、このようなことで北海道に江戸川区の方が興味を持っている、こういった方々が交流人口からやがて定住人口につながってくれることを期待して、少しでも事業を進めようと、今しております。

総務省は、この7月だったと思うのですが、第32次の地方制度調査会をスタートいたしました。これは人口減少ですとか、少子高齢化に向けてどんな対策を組むかと、こういったことで2年前くらいかけて答えを出すようでございますが、これに対し町村会としては、平成の大合併の検証がまだ済んでいないのではないかと、地方創生を今やったばかりではないかと、それなのに地方制度調査会などやるのか。それはまだ若干早いのではないかとという意見が多いのですが、それにしても今日抱える人口減少あるいは少子高齢化というのは、今まさに私たちが議論している大きな根本になっている。

人が減っていなければこのような議論をする必要は全くない訳で、我々が子供の頃は就職先がいっぱいありましたし、そんなことを考えると、まさに根本の協議が今総務省で始まったということでございます。

とりとめなくて、まとまらないのですけれども、今、地方創生に向けて様々な努力を進めているということでございます。以上です。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。続いて大賀委員からお願いいたします。

## 【大賀委員】

まず子供の人権を守る取組としての必要性についてお話したいと思います。

今もお話を伺っておりますと、将来の北海道を担う子供達の健やかな成長には、教育が非常に大切であるというご意見がたくさんありました。その意味でも学校の役割は非常に重要です。学校は子供達にとって安全で、勉強や色々な活動に取り組める平和な環境とするためにも、いじめというものが起こらないようにすることが非常に大切だと考えます。

その点で、社会全体としていじめ防止対策に取り組んでいく必要があると思います。現在、道では、生徒自身がいじめ問題について考える活動ですとか、あとは教職員が指導したり相談したりする能力を向上させるための取組など、主に学校における態勢の充実などの取組が行われております。これはぜひ今後も継続していただきたいと思っておりますが、同時に、いじめの問題はやはり社会全体で取り組んでいくためにも、学校だけではなく学校の外からも協力が不可欠だと思います。

今回、資料を読みましたところ、道内でもSNSを活用して生徒たちが相談出来るような試みが行われたと伺っております。同様の、SNSで相談して、例えばいじめの相談ですとか、そういう取組を国内も複数の地域で行ってござりまして、効果があるという報告もなされておられ、北海道でもその効果等を検証のうえ、支援の態勢の一つとして今後とも継続的に実施を検討していただきたいと思っております。

また、それ以外にも、例えば子供の心理の専門家ですとか、社会福祉の専門家、及び道庁のそれに関わる部局などが教育現場、学校と協力して、一丸となって総合的に予防対策に取り組む態勢を構築できると良いのではないかと考えております。

SDGs で言いますと、いじめの問題はゴール16の中のターゲットに、「子どもに対する暴力の撤廃」という記述があるのですが、ゴール17では、目標に向かって、パートナーシップで目標を達成しようということが述べられておりますので、このような学校におけるいじめの対策もぜひ公的機関、官、民、それから市民の皆さんのパートナーシップを活かして態勢を整備していけると良いのではないかと考えます。

次に、ちょっと観点は違うのですが、人材確保の観点で、海外からの労働者の受け入れについて、述べさせていただきます。

現在、私は大学で1年程度滞在する交換留学生の受け入れを主に担当してござりまして、教育を行ってござりますが、近年、実は留学生は、特に外国人旅行者が多く訪れる飲食業ですとか小売業などで引く手あまたの状態になってござります。

交換留学生に関しまして就労は週28時間までは認められておりますので、私どもも学業に支障がない限りアルバイトは認めてござりますが、実は先日の地震で、外国人の観光客が激減した飲食業などを中心に、アルバイト時間を急激に減らされたというような事態も聞いてござります。

このように、留学生というのは、もちろん勉強もしているのですが、一方で、とても弱い

立場の労働者になっていて、不要であれば切り捨てられるような、そういう弱い存在であるということもちょっと知っていただきたいと思っております。留学生とは言え、彼らにもやはりアルバイトで成し遂げたい、学びたいこともありますし、生活もごさいます。ですので、人として、また、北海道に住む他の働く人達と一緒に働く労働者の仲間として、尊重されるべきだと思います。

現在、入国管理法の改正が議論されておまして、近い将来、日本社会は私どもが面倒見しております留学生だけではなく、今以上に海外からの労働力、労働者、多くは技能研修生という形ではありますが、そういう労働者を受け入れることが予想されておりますが、そのような労働者をこちらにとって単に都合の良い労働者というような扱いにしてしまわないように、受け入れのあり方というのを検討していく必要があるのではないかと思います。

入国管理法の改正自体は国全体のことですけれども、その彼らを実際に労働者としてどのように受け入れていくか、というのは各地域や受け入れ先によるところが大きいのが実態です。海外からの労働者を尊重し、彼らが北海道という地域に溶け込めるよう、道としてもその受け入れ態勢の整備ですとか、待遇の安定をはかる態勢そういうものを整備していく必要があるのではないかと思います。

観光客にとって魅力的な北海道、先ほども観光客の増加というのも一方で求められておりますけれども、それと同時に労働環境としても働きやすい、魅力的な北海道というものを目指していくことは、日本、北海道で生まれ育った、先ほども話題になっていましたけれども、北海道出身の人の労働者の定着にもつながると思っておりますし、ひいては北海道全体の労働環境の向上にもつながると思っておりますので、今回は外国人労働者の受け入れという観点でお話しましたけれども、人の確保という意味では、北海道で働く人全てが働きやすい環境を整えていくことが必要なのではないかと感じました。以上です。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。ただいま、大森委員と大賀委員から色んなご意見いただきまして、大森委員からは人材流出、これは結局我々も北海道対東京で見られるけれども、構造の問題になっていて根が深い話ですよね、そんな単純な話ではない。

大賀委員からは、いじめの問題、外国人労働者というか、単なるいわゆる労働者というよりも留学生とか短期的な滞在者が、ある意味で労働市場における弱者になっている。そういう問題があるというご意見がありました。

この分野に関して他の皆様から何かございますか。

#### 【小林委員】

今の大賀委員のお話でちょっと質問なのですが、道内でも、相当海外の留学生というのが増えていると思うのですが、留学生の方が卒業する時に道内の企業に就職したいという人がかなりいらっしゃるのか、あるいは、あまりいらっしゃらないのか、そういうものを何か

掴んでいらっしゃいますか。

#### 【大賀委員】

おそらく、北海道大学は規模が大きいので、もっと情報などお持ちかも知れないのですが、本学で私が現場で感じている印象としましては、留学生の中には、日本で就職したい、北海道が大好き、という学生が多数おります。

実際に就職活動する学生もおります。一回母国に戻って再度、来たいという形での就職活動もおりますし、まだ北海道にいる時点で、様々な就職活動を始めるような留学生もおりますが、実際には、いわゆる日本の、例えば本学の学生と同じような就職先で同じような仕事をするという形での就職活動ではかなり苦戦しているようです。

やはり企業の方も、そういう留学生を雇用するとビザの手続きですとか、日本人の学部の卒業生を採るのとは違う手続きが必要になることもあるのか、道内ではそこまで積極的に就職活動しても、採用になったという話は私の方ではあまり聞いていないのが実態です。

一方で、東京で就職活動して東京の企業に決まりましたということで、これもある種の流出かもしれませんが、留学生が東京とか北海道以外のところで就職した事例というのは聞きますが、なかなか道内では難しそうだという印象を持っております。

#### 【小林委員】

ありがとうございました。私どもも、色々その点について研究をしております、ちょっと古いのですが、2017年ですから、去年の5月末現在で道内の留学生は3,155名います。それが、1年間で大体258名増加しています。2016年の3月に、道内の大学を卒業した留学生というのは351名位確かいらっしゃったと思うのですが、その351名の中で、道内で就職された大学生というのは確か86名、24%位。

これは確か道庁の調査だったかと思うのですが、その卒業される留学生の方がほとんど母国に帰るとか、就職するにしても、おそらく首都圏で就職されておられると思うのです。これは、彼らも国を背負って留学しているので、国に帰って何らかの貢献ということもあるでしょうし、日本に来て留学して勉強したからには、より大きな企業に就職したいという意向もあるのかもしれませんし、もう一つは、道内の企業でもそれなりに、今就学生の方、外国人の方を採用したい、という企業も増えてきています。

これは先ほど申し上げましたようなインバウンドの関係で観光業界の方とか、そういうニーズも増えてきていますが、道内の企業で、我々も留学生の方をぜひ採用したいのですよという声が、なかなか留学生の方に届いていないのではないかという問題意識もあって、そういうような留学生の方と、ぜひ採用したいという企業の方のマッチング機会とかですね、そういうものをもっと工夫していけば、これは道庁さんでも既にやっておられるのですが、そこを拡充していけば、もうちょっと留学生の方も色んな企業のことを知って、道内に残って就職されるという方が増えるのではないかという気がしております。

### 【山本部長】

私も大学関係なので、今の話は関心があります。

私の見方というか、たぶん学部とか分野によってかなり違うのではないかと思います。私は工学部系なので、見てみると、外国人留学生と日本人の学生はほとんど区別されていない。企業から見ると、我々が就職担当と接する時には、実はほとんど区別されていない。

逆に問題なのですが、同じ評価をすると外国人留学生の方が評価が高くなる。それは留学生の方が勉強するというのとアグレッシブなのです。自分のやりたいことを明確にしていますので。おそらく同じ条件で同じ採用条件を出すと、留学生の方が有利になると思います。

ただ、北海道に来ている留学生のたぶん8～9割くらいは中国国籍の方で、彼らはかなり個人的な希望が強い、国を背負っていないです。良いオファーを出すとかなり動かれると思います。一方で国を背負ってきている方もいらっしゃる。特に、発展途上国の国を背負ってきているという方がいて、彼らの行動原理は全く別です。そここのところの違いがわからないで、同じ留学生と言うと、色んな軋轢を出すのではないかと思います。あくまでも留学生個人の考え方が最初にあって、機会は均等に与えるべきです。こうでなければいけないということでは決してないと思います。

道内に関して言うと、情報系の留学生は、実はかなり道内に残る方がいます。色んな国籍の方がヘッドハンティングされるのです。困ったことがあって、私の研究室にいる学生なんかヘッドハンティングされて、大学が終わる前に会社へ行きますということになったこともあります。分野によるのだと思います。

観光とかサービス業系は、安い労働力として外国人労働者あるいは留学生に期待をしている。IT分野とか製造業分野は、むしろ本当に使える人材、日本人以上のパフォーマンスを出す人材として期待をされている。そういった構造を私は感じております。

他はいかがでしょうか。よろしいですかね。

大体一通りSDGs、人材確保でご意見出していただいたところでありますが、まだ時間がありますので、それ以外の分野、特に人づくり、人材確保ということに縛られないで、皆さんのこれまでの議論を踏まえ、思っていることがある、こういったことが重要だといったことがあればご指摘、あるいはご発言をいただきたいと思います。ご自由にいかがでしょうか。

### 【中村委員】

この度の胆振東部地震に関連して、「人・地域」のインフラの整備、あるいは「生活・安心」の環境、それから「安全・安心」の防災に関連している話でございます。

何点か意見を述べさせていただきます。まず新聞・マスコミの全部とは言いませんけれども、「北海道胆振東部地震」という名称なのですけれども、「北海道地震」という名称で記述される記事が見受けられます。

「北海道地震」という名称で全国に発信されてしまいますと北海道全体が被災されてい

るというイメージを伴います。「熊本地震」を「九州地震」とは言わないですね。ぜひ北海道庁の方から一斉に、名称の統一ですね、「北海道地震」という呼び名を控えていただきたいということをお願いしていただきたいと思います。九州7県、四国4県、東北6県よりも広いにも関わらず、一つの行政単位の北海道という一括りに扱う弊害がここにも出てきております。

二番目に、国が阪神大震災後策定した地震防災対策特別措置法で北海道が今年2月まとめた地震の被害想定を策定しているのですが、その項目に停電が抜けていたという件についてです。

今回の停電で、全道停電の被害を受けていない業種、道民はおりません。厚真発電所に北海道の電力の半分を依存していた状況で、地震被害想定で停電の項目が抜けていたのは大変残念なのですが、道民の産業と暮らしへのリスク管理が抜けていたことが表れていると思います。

観光客を呼ぶ前に、道民の産業と暮らしを守ることを第一に道政を進める計画にする。これが重要だと思います。まず、道民の安全と安心、これを第一に考える、そして、安全な大地北海道ですよ、ということで観光客を呼ぶ。優先順位は、北海道民の安全と安心です。

三番目に、酪農家の牛の飼育が停電によって大きな損害を受けたことが報道されております。酪農家への非常用電源設置補助が検討されているようでございますが、災害対策としてガソリンスタンドへの非常用電源設置の補助も検討するべきであるということも訴えたいと思います。

今、述べたように全ての業種で全道停電による被害を受けました。また、身近な例でございますが、私が経営するクリニックでも東日本大震災後策定した災害対策指針に則し、非常用電源で休むことなく診療を継続しました。

電力を多く使用する放射線、MRIは停止しての診療でございますけれども、休むことなく診療を継続いたしました。ただ、非常用電源を6時間ほど分しか用意していなかったもので、ガソリンスタンドへ私が3回ほど軽油を買いに走りました。

営業できていたのは非常用電源を持っているガソリンスタンドで、そこには人々が集中し、長蛇の列になっておりました。他のガソリンスタンドの方は、ガソリンや軽油はあるのに供給できないと困り果てていました。そういうことで、非常用のインフラとして、ガソリンスタンドへの非常用電源設置の補助も検討すべきであると切に思った次第でございます。

四番目に、各業種での災害対策指針の策定を指導していただきたいということです。ただ今お話ししましたように、私が経営するクリニックでは災害対策指針を策定していましたので、慌てず診療を継続出来ました。各業界ごとに災害対策指針、マニュアル、事業継続計画策定を2年以内に100%するように指導すべきであると考えます。

この件については、前回の北海道総合開発委員会で災害廃棄物処理計画を2年以内に、市町村に100%策定するように指導すべきであると言ったばかりの後に、この地震が起きました。災害はいつ起こるかわからないので、悠長に2025年までなどとそういうことで

はなく、早めに100%策定するように指導すべきであると考えます。

五番目に、電力の点ですが、セイコーマートがハイブリッド自動車から電源を確保し営業を続けた例など、ハイブリッド車、発電機等を活用した停電時の最適事例の普及を全道に進めるべきと考えます。

また、ポテンシャルの高い地熱発電や水力発電など、自然エネルギーの発電計画を推進すべきだと考えます。胆振東部地震に関しては以上でございます。特に電力関係について意見を述べさせていただきました。

次に「人・地域」の、故郷の歴史・文化の継承について意見を述べます。

今年、北海道命名150年で各種行事が開催され、各種メディアにも、この150年の先人の各努力が特集されておりました。私が住んでいる伊達市近辺でも伊達藩、亙理藩主、家臣による開拓、小豆やビートの栽培成功により日本初官営砂糖工場設立等、日本の農業を変えたというNHK特集での取扱いや、隣町室蘭の日本製鋼所と新日鉄住金室蘭製鉄所の前身、北炭輪西製鉄所を、井上角五郎が苦勞して設立したことを、室蘭市民が演劇で上映するなど涙なしには聞けない話も多かったです。

世界遺産に認定された北九州の近代産業の世界遺産に勝るとも劣らない内容の現代生活まで恩恵を及ぼしているセメント、石炭、紙、鉄鋼、食料の数々の産業も北海道にはたくさんあり、開拓にまつわる話、近代産業創設の話をしっかりとまとめて、先人の労苦と経緯に感謝を表すべきと考えます。それを、「人・地域」の故郷の歴史・文化の継承のアクションとして、重点的項目に取り入れるべきと考えます。

先人の開拓の歴史、産業への努力、近代産業を開設して今に至る恩恵を私たちが受けているのです。その恩恵に係る努力、この部分が北海道命名150年の行事で、報道の中でちょっと薄いと感ずることがありますので、これもぜひ重点的項目として、特に北海道に住む子供達に先人の努力を伝えていただきたいと思います。一番最初に話した人材育成に大事な「地域に誇りを持つ」ことともつながりますが、これに挑戦していただきたいと思います。以上です。

#### 【山本部会長】

深い話がありまして、また後から整理したいと思いますが、ありがとうございます。ほかに何かございますか。分野に拘ることはございませんので。

#### 【矢島委員】

これは、私がちょっと誤解しているのかもしれないので、教えていただければと思うのですが、総合計画はあらゆる分野、全て網羅している、そういう計画だと思うのですが、その中で非常に大事な問題がいくつかあると思います。例えば、人口問題もその一つですし、環境・エネルギーであったり、食料問題、あるいは観光振興と、こういった問題があると思いますが、そうしたテーマの中で、なんと申しますか、最もホットな部分の議論が避けられて

いるのではないかという気がするのですが。

例えて言えば、環境・エネルギーであれば原子力とか石炭火力とかこういうものはどうなのか。まさに大きな問題だと思いますし、食料ですと、遺伝子組換えですとか種子法の問題はどうですかとか、観光で言うと、IRはどうなのでしょうとか。人口問題で言うと、例えば移民政策というものについて、国のスタンスがはっきりしないからまだ議論できないとか、なんとなくそういう問題から議論そのものを避けているような気がする。

もちろん、こういう問題は非常に難しく、なかなかまとまるものではないと思いますが、少なくとも意見を言い合うということは、必要じゃないかと思うのです。基本的な考え方についてお話いただければと思います。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。極めて本質的なご意見でございます。

私は、その議論を避ける必要はないと思います。ご意見をいただいて、必要ならば、議論をするという姿勢が良いと思います。私はそう思うのですが、それが困るという方がおられれば、むしろそういうことなのですが、この部会の位置づけですが、親委員会がございまして、親委員会から考え方、それは基本的なことであろうと、それで今回はこのような議論の進め方をさせていただきました。

もちろん、この部会の中でこれが重要だと上に上げる、幸いにも今年度は親委員会が複数回開催されるということで、私も冒頭に申し上げましたように、ここでの議論をまとめて親委員会に対して、これについて例えば、正式に議論をするということを申し上げることは可能だと思います。部会長としての責任として、私の意見です。

#### 【大森委員】

仰っていることは良く分かります。様々な議論をするということは極めて大事なことだと思います。

ただ、この会の最終目的はやはりそこではないのですから、改めて時間の設定をして、議論をするというのは何らかまわないと思います。ただ、限られた時間でひとつのものをまとめていくこの会の趣旨から言いますと、この会での議論は止めておいて、別のところでやると。

また、専門的な分野になっていきますと、メンバーを変えないと。そこまでついていくのが大変でございまして、その辺については慎重に取り扱っていただきたいと思っております。

#### 【山本部長】

私もここで何かを決めるということをするべきではないと思います。そういうご意見があったと、直近の現在課題になっている重要な項目について、こういったことを議論していた

だきたいと報告の中に上げることはできると思います。

たぶん、この中でやることは何かと言うと、それを踏まえて、例えばこの部会の中で議論しなさいということになった場合には、このメンバーで良いかは分かりませんが、そういう下命がくるのではないかと思います。そういった部会の立ち位置と御理解ください。

他に何かないでしょうか。

私からも一つ、SDGsからもちょっと離れるのかもしれませんが、今回の胆振東部地震の後の状況を、情報側から見ておりまして、講演会を依頼された関係で私も整理をしております、今回、特徴的だったのは、電気は無いが情報空間、情報システムは生きていたという災害のケースになっておりまして、色々な記録が残っております。

電力以上に情報システムが強固で、実際は、動かすところが止まったので経済のシステムは止まっても、情報システムは生きていた。今回の地震と違うのは、3.11のあの時にはキャリアのケーブルが切断され携帯電話が止まった。今回はたまたま情報には被害が行かなかったので、電力の方に話題が集中しているのですが、この現代社会を考えると、電力の遮断と情報の遮断はほぼ等価のことなのではないかと思います。

生活面でみるとエレベーターが動かないとか、水道が出ないというのは深刻な問題なのですが、情報が遮断された時の災害、先ほど中村委員が仰ったことにドキッとしまして、災害想定の中に停電というものが無かったとすると、私は確認したわけではないが、情報ネットワークに対する災害の想定はどうなっているのだろうか。

私の見方では、電力と情報の関係は、電力が血管系とすれば情報は神経系ですから、どちらかが遮断されても社会は麻痺する。とすると、災害の想定シナリオの中に情報の遮断に対する構えを入れておかなければならないのではないかと。

それは、もし取り組めるのであれば、北海道が先進的に、モデルケースをつくるというのが、こうした災害を実際に体験した地域としての一の貢献になるのではないかと。中村委員の意見をお聞きして思った次第でございます。

#### 【大賀委員】

地震の時、短期の留学生を受け入れておりましたので、実態としてお話をしたいのですが、今、情報空間は生きていたということは伺ったのですが、外国人向けの情報はかなり少なかったということでした。

留学生たちのスマートフォンは生きており、国にいる自分の家族に自分は大丈夫だということ連絡できていたらしくて、そういう意味での混乱はなかったのですが、その後、実際何が起きているのか、どういうサービスが使えるのかといった情報は、殆ど、彼ら自身に得られる術がなかったようです。

幸いホームステイをさせていたので、ホームステイ先の家族がそういう情報を中継することで、混乱したりとかパニックになったりとかはなかったのですが、逆にいうと、そういう手段がなければ、日本語が全くできない留学生達でしたので、大変だったのではないかと

思います。おそらくホストファミリー達のおかげでなんとか停電期間を乗り越えることができましたが、そういう術がなければ混乱したと思われます。

旅行者の方が、何の情報も無くて札幌駅で一晩明かされたという話も聞きましたので、緊急時の情報をどのように提供していくかということが、北海道のケースをきっかけとして、もちろん国でもいろいろな対策が必要だと思いますが、北海道として提供できる方法も何かあるのではないかと感じました。気候なども他の地方とは違いますし、北海道ならではの情報の提供の仕方ですとか内容とかも重要になってくるのではないかと思います。

**【山本部長】**

他のご意見は。小林委員、続けてどうぞ。

**【小林委員】**

私も震災の関係、特に二次被害、電力のブラックアウトの関係、これは非常に重要なことだと思っております。

今後、色々な行政、北海道電力を含め、対策を構築していくと思いますが、その中で産業の面ではどうなのか、生活の面、社会的なインフラの面でどうなのか、それぞれの分野でどのような影響があって、今後、どういう対策を講じていくか。そこを最小限、一番良いのは起こらないようにしていくためにはどうしたら良いのか、電力とか情報系を含め、そういった社会を構築していかなければならないのかなと思います。

必要なことは、事象についてヒステリックに言うことではなくて、冷静に分析をして、何が原因で、どこが悪くて、どこを直せばそういうことが起こらないか、あるいは不幸にして起こっても最小限の被害で抑えていくことができるかと、社会全体で考えていく必要があると思います。

先生も仰ったように、これだけのブラックアウトは全国でもありませんので、逆にこれを前例にして、全国ベースでこういうことが起こらないようなシステムを構築していくことが極めて重要で、それができるのは今の北海道しかないのではないかと考えております。

**【山本部長】**

ありがとうございます。どうしても話題が震災に集中しがちなのですが、他の視点からもいただければと思います。

**【大森委員】**

未確認なのですが、もし道の職員の方でもしご存じの方がおられましたら、教えていただきたいのですが、ブラックアウトで全道全域が停電になったが、最近になって、奥尻、礼文とか島の3島が停電になっていない、そんな話を聞いているのですが、そのところをどなたかわかっている方はいらっしゃいますでしょうか。

本州でお話をするのがあったり、心配の連絡をいただいた時に、これまでは北海道全てと答えていたのですが、どうも島が正常だったという話を聞いたのです。

どなたも知らなければ、それで結構なのですが。

**【山本部会長】**

自家発電があるからなのか、不思議だったのは、色々な写真が出てくるが、全部真っ暗なわけではない。あちこちポツポツ点いており、本当に真っ暗な写真はない。仰るように技術的な面から言うと、島が独立電源で動いていると、当然電気は止まらないはずです。本島からケーブルで電気が送られているかどちらかですよ。電源の系統を見れば分かるので、詳しくは北海道電力さんにといいところですが。

**【大森委員】**

後で奥尻町長に聞いてみます。

**【山本部会長】**

ありがとうございます。

私もその話を夕方、東京の講演会でしようと思っていたので重要な話なのですが。

**【小林委員】**

今、ちょっと調べたのですが、礼文、利尻、奥尻、焼尻の4島には、内燃力発電所があります。重油を燃料としたエンジンによる発電ということで、本道から独立していたので、地震の影響を受けずに運転できたようです。事実関係を御確認いただいた方がよろしいと思いますが、独立した発電所があったということのようです。

**【山本部会長】**

それを逆に言うと、どこにも供給路がないのでその発電所が止まったら、島がブラックアウトになるということですね。

先ほど中村委員が仰ったことと近い話で、言葉の定義の違いによって誤解を招くということですね。

**【大森委員】**

情報ということで、この度の停電では、北海道電力さんからの情報が一切来なかったと。従いまして行政の対応が極めて困ったと。私どものような4,200人程度の町ですと、病院と特養の老人ホーム、これはバックアップ態勢がとれておりますし、また役場内においてもその態勢も、十分とは言えないかもしれませんが、提携している建設会社から発電機をお借りするなどして、なんとか連携はとれていたのですが、一般家庭や、特に商店ですと、冷

凍ものがすべてやられたとか、農業ですと牛が随分と被害にあったとか、こういうことがあったので、もう少し情報をしっかりとしてほしいと感じたのです。そういう中で役場内に、携帯電話の電源だけをなんとか用意しました。充電の線だけはみなさんそれぞれ違うので、電源だけを用意したら、随分と使っていただいたということがあります。

最後に、話題にもならない話なのですが、水道は町の職員がなんとか止めないように努力をして、下水も水道も止めないで頑張ったのです。頑張ったのですが、住民からは、それを連絡しなかったことについて後から怒られました。防災無線等で、水道は大丈夫ですよと連絡してくれと、後でそんな情報に対する苦情がございまして、ただ、できるかどうか分からない状況の中で職員も頑張ったものですから、その連絡が遅くなったということです。

#### 【山本部長】

極めて重要な話が今大森委員からございました。情報に関して、今回の停電に関して言えば、これが1時間で復旧するということが分かっている停電であれば、当然にその構えをするのです。5時間かかるのが分かっていたら、当然、対応も違う。その情報が出なかったが故に、トラブルがどんどん尾を曳いたということなのです。

この視点というのが結構重要で、ともすると、こういうことが起こってはいけないというロジックになって、何が起こるかという、それが起こらないための莫大な投資をして、北海道のエネルギーコストが上がってしまい、北海道そのものが産業立地的に魅力が無くなるのです。現時点でも既に北海道は全国でも一番高い電力料金を課されており、北海道に進出しようとする会社は、それ以上のメリットがなければ来ない。ですから、単純に今回の対策といって、ブラックアウトが起きないだけの電源施設なり何なりを短絡的にやると、変なサイクルに落ち込むことになります。

情報系が大事だというのは、大森委員が仰ることは全くそのとおりで、1時間で復旧させることができると震災の直後に言っていれば、これは全然様相が違った、2時間でもかまいません。2日間でもだめだと先に言われれば、これは悲劇ですが、言わなかった、言えなかったことが問題だと。幸いにもそれを伝えるシステムは生きていたのです。だから残念だというのが大方の意見なのでは。

#### 【小林委員】

私は北海道電力さんと利害関係ではないのですが、町長が仰ったとおり、水道、下水道について大丈夫だと知らせなかったので町民からクレームが来たとのことですが、電気も同じなのではないかと思えます。

ブラックアウトになり、それに至る過程で、この地域の電源を落として、今の電力で他の地域をカバーしていたが、どんどん需要と供給が合わなくなって最終的にブラックアウトになったと。それを復旧させる時に、電力の需要と供給のバランスをとらないと電気を送れませんから、どの地域でどれだけの需要があるのか、見込みを立てながら復旧させていくよ

うなのです。

最初の種火の発電所を動かせるのはいつなのか、種火として他の発電所を動かしていつ、どの地域に対し、どれだけの供給と需要のバランスをとって、復旧させていくかということは、その都度都度、勝負みたいなもので、本当に合うのかどうか分からない状況の中で立ち上げていったようですから、情報は大事なのですが、明日の昼間でとか、あさっての午前中までとか、公表できるような状況ではなかったと思うのです。

であれば、まだ公表できるような状況ではありません、いつ復旧させるか目処がたっていませんと、確かに情報を流すべきだったのかもしれませんが、いつという情報は出せなかったのではないかと思います。それに向けての努力は一生懸命していたが、目処というのは立てられなかったと思います。

#### 【大森委員】

停電になったときに友達から4つの情報が流れてきて、その情報をそのまま友人に LINE で送って、後から、それが大変良かったというのが随分と言われました。それを紹介したいと思います。

「北電勤務の友人からの速報です。現段階で復旧の目処は立っていない。さらに苫小牧から全道へ送電しているケーブルがかなり重傷で、復旧にかなり時間がかかりそう。ただの停電ではないので暫く続くよう」、「苫小牧の発電所が1機まるまる潰れて、復旧の目処が立っていないらしい。停電の中でも一番かそれに次ぐ重いレベルで、何時間で復旧とかそういう話ではないということ。早くて15時間から23時間で直って、遅くて2日から3日かかるそうです」「NTT 勤務の人から北海道の住民全ての方へ。このまま北海道全域の停電が続けば、携帯電話の電波塔がおそらく本日の午前中には切れます。つまり携帯も使えなくなります。ご家族や友人達への連絡は、今のうちにしておくこと。また連絡がとれなくなった場合、アナログの固定電話からなら連絡は可能です。光電話はNGです。」「東北や熊本の時のように、陸続きで電波塔をフォローしてくれるのなら何とかなるのですが、北海道全域となると完全に通信が遮断されます」という連絡がございまして、これをLINEが繋がっているところに送信したら、何も情報がないときに助かるというのがありました。参考までに。

#### 【山本部長】

ありがとうございます。色んな見方があるのですが、確実な情報がないから出さないというのも一つの判断です。だけど、これは確率が低いのだが、状況はこうだというのを出すというのも一つの判断です。

問題は何も無いことによって不安がどんどん増長されるということなのです。危険なこともあるのです、確実じゃないことを流したことによって、二次災害を誘発することもある。逆に、あやふやな段階でも情報を出すことで被害を最小化する場合もある。

私としては、どっちが良いということにはならないのですが、情報システムが生きている

時には、それを活用する方法を考えないと。今回の場合だとインフラ提供側と消費者の間で、一方的に情報が全く止まってしまうことは問題、言えないというか、無言が一番困るのです。

時間もおしていますので、本日の議論はこの辺で閉めたいと思います。

本日の審議結果については、私と事務局で調整させていただきまして、いくつかの提案とかがございますので、取り組み方なども調整して、委員会に上げたいと思っております。その方法については、私、部会長に御一任をいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。  
(異議なし)

承りますのでよろしく申し上げます。

取りまとめた審議結果のうち、道において11月末に決定する政策評価や、12月末に策定するSDGs推進ビジョンなど、これについて次回の委員会前に道の取組に反映すべき事項については、事前に他の委員の皆様にも報告させていただきながら、第2回の委員会において、その反映状況を含めて報告することにさせていただきたいと思います。

最後に、「その他」について、事務局から申し上げます。

#### 【石川 計画推進課長】

委員会の次回の開催予定でございますが、来年1月下旬から2月上旬にかけて北海道総合開発委員会を開催させていただき予定としております。

議題につきましては、総合計画の推進についてを予定しておりますが、本日の計画部会の審議結果、北海道総合計画の推進状況、政策評価の結果、SDGs推進ビジョンなどにつきましてご報告させていただいた上で、ご審議をいただく予定としてございます。

詳細につきましては、改めて御連絡させていただきたいと存じますので、よろしくお願いたします。以上でございます。

#### 【山本部会長】

ただ今の事務局からの説明について、何か質問等ございますか。

#### 【大森委員】

日にちは決まっていたか。

#### 【石川 計画推進課長】

これから調整をさせていただきます。

#### 【山本部会長】

以上で、本日、予定していた議事はすべて終了いたしました。円滑な会議の進行にご協力をいただき、ありがとうございました。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

**【町村 計画推進課主幹】**

山本部会長をはじめ、委員の皆様、ありがとうございました。閉会にあたり、谷内計画推進担当局長より、御挨拶申し上げます。

**【谷内 計画推進担当局長】**

委員の皆様には2時間近くに亘り、熱心な御議論、多くの御意見をいただきましてどうもありがとうございました。

今日は「人づくり・人材確保」を中心とした御意見、さらには胆振東部地震に関連した災害対策等についても幅広い御意見をいただきました。いただいた御意見につきましては、事務局としまして整理をさせていただき、先ほど部会長からもお話がございましたが、親委員会の方に報告させていただく資料の作成を進めていきたいと思っております。また、来年の委員会にむけて、様々な取組を進めていきたいと思っております。

今後とも引き続き総合開発委員会につきまして御協力いただきますようお願い申し上げます。今日は長時間に亘りありがとうございました。 (以 上)